

地域包括ケアの深化と地域共生社会に向けた移行に関する研究

一般社団法人

医療介護福祉政策研究フォーラム

理事長 中村 秀一

理事 堀田 聡子

1 本調査研究の背景

高齢化が進み、疾病構造が変化するなか、虚弱な高齢者、複数の疾患や障害を抱えながら生きる人々の増加を背景として、地域を基盤とする統合ケアは、我が国のみならず、特に 90 年代以降の欧米各国におけるヘルスケア・ソーシャルケア改革に共通するチャレンジとなってきた。とりわけ後期高齢期には、複数の疾患を継続的に発症しながら次第に死に至る軌道が知られており、寿命が延びるにつれて、病院で治す医療から地域でケアサイクルを支える、更には治し支える医療への転換が求められることになる。

人口構造の変化は、健康概念にも影響を及ぼす。WHOによれば、かつては病気と認められないことが健康とされていたが、今は、病気や障害とつきあいながらも、心身の状態に応じて生活の質が最大限に確保された状態へとその定義が変わりつつあり、この底流には 1970 年代後半以降の人の暮らしを支える活動全般にわたる生活モデルの進行、すなわち QOL (Quality of life) の増進を目標として当事者の置かれた状況をエコシステムとしてとらえるという支援観の浸透があるともいわれる。

こうしたなかで、住み慣れた地域での自立と尊厳ある暮らし、あるいはすべての人に居場所と出番があり、よりよく生きることができる地域の持続可能なモデルが模索され、各国で「地域包括ケアシステム」をめぐる移行のムーブメントがおきている。

2 前年度（平成 28 年度）の具体的な研究内容

前年度においては、ケアを手がかりとして地域の持続可能性を高める現場発のイノベーションの収集・分析とその推進に焦点をおき、各地域に根ざす全人的で継続的な住民本位のケアの実現、ひいては地域包括ケアシステムの構築に資することを目的として、「持続可能な地域ケアに向けた移行に関する研究」をテーマに、以下の調査研究事業を

実施した。

- ① 多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有に向けたプラットフォームのあり方：地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議の設置・開催
- ② 医療・介護・福祉の統合に向けたイノベーションにかかわる国内外の事例収集
- ③ 上記の多角的検討：連続ワークショップの開催
- ④ 地域包括ケア先進地域における地域特性を踏まえた移行プロセスの分析

3 平成 29 年度の具体的な研究内容

我が国においても、一億総活躍社会に向け、すべての人々が 1 人ひとりの暮らしと生きがいとともに創る「地域共生社会」へのパラダイムシフト・新たな時代の地域づくりを目指す人々によって、各地で高齢者・障害者・生活困窮者・子どもなど、誰もが支えあう場や地域づくりに関する多様な取組みが行われるようになってきた。また、地方創生、生涯現役のまちづくり、コンパクトシティ、地域包括ケアといった様々な文脈から、地域住民主体の取組みや多主体による協働の促進、対象者の別を超えた相談及び支援の一体的提供の普及のための政策的対応も取られつつある。

平成 29 年度においては、こうした状況や前年度の本研究の成果も踏まえ、引き続き、ケアを手がかりとして地域の持続可能性を高める現場発のイノベーションの収集・分析とその推進に焦点をおき、各地域に根ざす全人的で継続的な住民本位のケアの実現、ひいては**地域包括ケアシステムの構築と深化、地域共生社会に向けた移行**に資することを目的として、以下の調査研究事業を実施した。

- ① 住民・専門職・事業者・教育訓練機関・研究者・自治体・政策担当者・マスコミ等多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有に向けたプラットフォームのあり方：地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議の設置・開催と次世代のプラットフォームのあり方の検討
- ② 医療・介護・福祉の統合及び地域共生社会に向けたイノベーションにかかわる国内外の事例収集
- ③ 上記の多角的検討：連続ワークショップの開催
- ④ 地域包括ケアシステムの構築・地域共生社会に関する先進地域における地域特性を踏まえた移行プロセスの分析

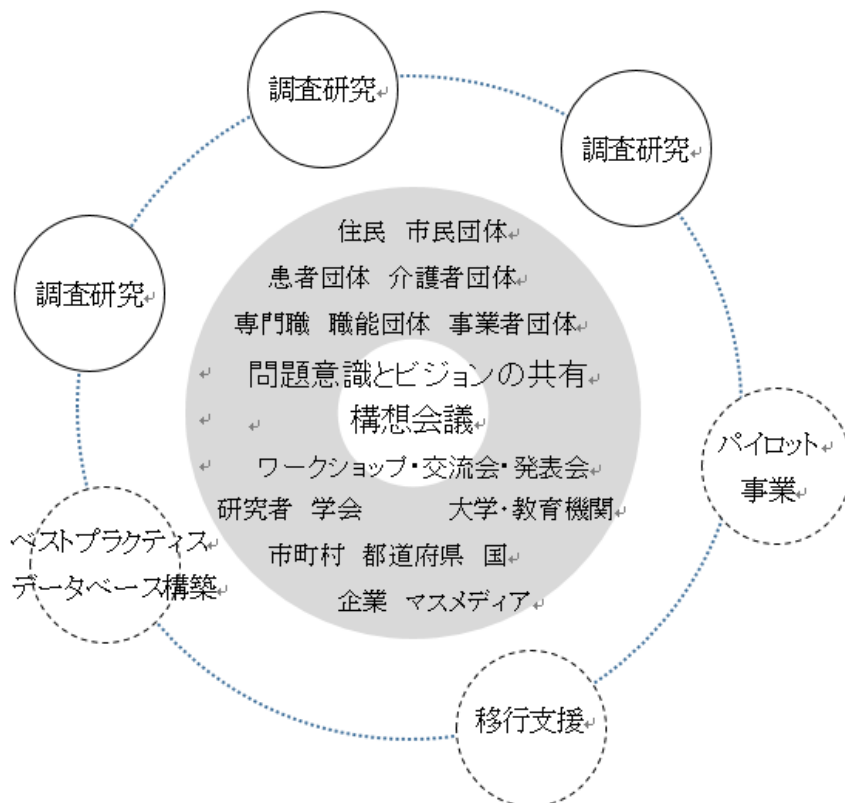
4 地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議の設置

(1) 目的

医療と介護の連携・統合にかかわる現場発のイノベーションを推進することにより、全人的で継続的な住民本位のケアの実現、ひいては地域包括ケアシステムの構築に資すること

(2) 事業：上記に関連する

- ① 多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有（別紙）
- ② 国内外の実態把握に向けた調査研究
- ③ 国内外の政策に関する調査研究
- ④ 国内外のベストプラクティスの収集と地域特性を踏まえた分析
- ⑤ ベストプラクティスの蓄積・共有、パイロット事業の実施
- ⑥ 本人中心の健康医療情報収集とケア領域におけるアカウントビリティ向上にかかわる調査研究
- ⑦ 以上に基づく政策提言、普及啓発、助言の提供 等



(3) 体制

医療介護福祉政策研究フォーラムを事務局として設置する「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」を関係者のプラットフォームと位置づけ、共有された問題意識とビジョンに基づいて、必要な事業を計画・実施する。

(4) 構想会議メンバーリスト（五十音順、*呼びかけ人）：

委員 秋山由美子、井部俊子、大島伸一、唐澤剛、田中滋*、中村秀一*、西村周三*、
松田晋哉、山田尋志
事務局 梶本章、川越雅弘、小高智子、堀田聡子

5 ワークショップ開催実績

- 第21回 2017年7月6日（木）『地域包括ケアと介護保険制度の行方』
講師：遠藤久夫氏（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
田中滋氏（慶應義塾大学大学院経営管理研究科 名誉教授）
座長論点提示
中村秀一氏（医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長）

- 第22回 2017年7月27日（木）『その人なりのはたらき方で参加できる社会へ』
講師：池田徹氏（社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長）
伊藤久美氏（4U Lifecare 株式会社 取締役）
竹村利道氏（NPO法人ワークスみらい高知 代表）
前田隆行氏（NPO法人町田市つながりの開 理事長）

- 第23回 2017年11月21日（火）『在宅医療・介護連携と地域づくり』
講師：池本祐子氏（川根本町地域包括ケア推進室長兼地域包括支援センター長）
石井義恭氏（厚生労働省老健局総務課課長補佐）
甲斐慎一郎氏（宮崎県長寿介護課医療・介護課連携推進室主幹）
斎川克之氏（済生会新潟第二病院地域連携福祉センター副センター長）

- 第24回 2017年12月13日（水）『地方創生と地域包括ケア』
講師：池戸洋臣氏（滋賀県東近江市まちづくり協働課 主幹）
一井暁子氏（一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事）

唐澤剛氏（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 地方創生総括官）

山内幸治氏（特定非営利活動法人 ETIC. 理事・事業統括ディレクター）

○ 第 25 回 2018 年 1 月 17 日（水）『地域包括ケアの「見える化」と地域マネジメント』

講師：石川ベンジャミン光一氏（国立がん研究センター社会と健康研究センター臨床経済研究室長）

近藤克則氏（千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門教授）

村松圭司氏（厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室地域情報分析支援専門官）

吉田昌司氏（岡山県倉敷市 保健福祉局 参与兼健康福祉部長）

○ 第 26 回 2018 年 2 月 20 日（火）『地域包括ケア・地域共生と事業マネジメント』

講師：土島智幸氏（医療法人稲生会 理事長/生涯医療クリニックさっぽろ 院長）

成瀬幸雄氏（南医療生活協同組合 専務理事）

馬場篤子氏（社会福祉法人拓く 理事長）

森亮太 氏（NPO 法人ささしまサポートセンター理事長）

※所属および役職は、開催当時のものです。